

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	5地区施行者・各施設管理者・関係機関との協議調整事業			会計	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課			
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	小野 満寿夫			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・土地区画整理施行者 ・将来管理者 ・各行政機関	意図	各施行地区の事業を円滑に進めるための協議・調整。
事業内容	土地区画整理事業進捗に併せた、事業対象者との協議・調整を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレスの開業及び各地区の骨格となる幹線道路が供用され、周辺住宅の整備が進んでいる。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		進捗率	76	80	85	%	
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,647,500	5,148,750	5,034,000			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)		0.75	0.75	0.75			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	隣接する地区や他市、既成市街地との調整を図るため、整備スケジュールや調整方法について協議する。
今年度(H29)に実施した取組	他市と関連する道路について、事業施行者と関係市と協議を行った。

取組の課題	事業促進に向けた他市と関連する道路について、協議の進捗を早める必要がある。
今後(H30以降)の改善計画	引続き、行政を跨ぐ協議、地区と地区を繋ぐ道路の調整については、課題の共有を図り、協議を進める。